

AI検知でバス乗客の車内事故を防ぐ

(株)東海理化

1948年創立の(株)東海理化は、従業員数2万人超、売上高6,235億円(2024年3月期実績)の自動車部品メーカーである。長年に亘り培ってきたメカトロニクス及びエレクトロニクス技術を活かし、自動車用の各種スイッチをはじめとするヒューマンインターフェース関連部品などを国内外の自動車メーカーに広く供給している。

自動運転バスの実現を見据えた車室内モニタリングシステム

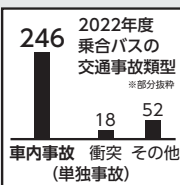
(株)東海理化では自動運転時代に対応した車内をモニタリングするシステムの開発が進められている。将来、実現するであろう完全に無人で運行するバスでは、車内で何が発生するかわからないため、監視カメラとAI(人工知能)によるリアルタイム遠隔監視システムの必要性が予測されている。

具体的には複数台のカメラの映像を、乗客の位置や姿勢状態を認識する「骨格検知」を学習したAIがリアルタイムに画像解析をし、着席していない乗客がいる場合は、着席を促すアナウンスが流れ、着席するまでバスは発進できない等の機能を持たせることが考えられている。

現在のバスの車内事故対策への応用

バス事業者と協同で開発に取り組んでいる中で、2023年秋にバス事業者側から、「現在の路線バスにも車室内事故を防止するシステムを搭載したい」との話が出てくる。

実際にバスに関する事故は、車内での転倒による事故が最多となっている。また、運転士の口頭による注意喚起は乗客とのトラブルの種になることもあり、運転士不足の中、せっかく採用できても乗客対応によるストレスで辞めてしまうケースもある。路線バスの運転士が安心安全に運転に集中できる環境作りは、大きな社会課題であるといえよう。



若手が多く起用された社長直轄の「車室内監視プロジェクト」チーム

中居 利成 藤田 隆吾 廣田 哲也
主幹(新商品開発部兼任) プロジェクトリーダー 主任

バス運転士の悩み

- ・空いてる席があれば全員座ってほしい。
- ・混雑時は後ろに詰めてほしい。
- ・停車するまで歩き回らないでほしい。
- ・注意すると会社に苦情が入る。
- ・安全運転に集中したい。



(株)東海理化は、カメラで撮影した乗客の姿勢や動作をAIが検知して、自動音声とデジタルサインで乗客に注意喚起する

システムを考案し、川崎鶴見臨港バス(株)と協同で、2024年2月頃から実証実験を開始、2026年秋の実用化に向けて研究開発が進められている。



独自のデータセット

AIに人間の動作や姿勢の状態を認識させるには、膨大なデータセット(人間の画像に骨格の位置をマークしたデータ)を学習させなければならない。しかし、AI学習用に配布されているデータセットは、商用利用についてグレーな部分もあり、当初利用していた20万件以上のデータの7割が商用利用が不可もしくは不明なため、法令遵守を重視し、従来のデータは捨てて、自分たちで膨大なデータセットを作ることと決断する。

従来データと同等以上の精度へ高めていく地道な作業が始まった。外部に制作依頼したデータは100%完全な保証はないため、AIに学習させる前に1枚1枚目視でチェックしなければならなかった(現在はツールを作って一部を自動化している)。また並行して行われている実証実験の膨大な映像もチームで分担し、1人当たり50時間以上の動画を検証して、車内事故に関わる要因分析や、AIの学習データにフィードバックさせていった。

時間とコストを費やした独自のデータセットは20万件超に積み上がってきた。乗客の車内事故を防ぐAI検知機能は、実用化に向けて日々磨きがかけられている。

(株)東海理化 代表取締役社長 二之夕 裕美

【本社】〒480-0195

愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地

Tel: 0587-95-5211 <https://www.tokai-rika.co.jp/>

私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しています。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

聴覚障がい者に配慮した新型散光式警光灯

(株)パトライト

(株)パトライトは、1955年に高性能マイクロモータの開発に成功し、1965年に自社製モータを使った回転灯の製造を開始した。「光」と「音」を組み合わせた独自の報知機器を作り上げてきた。近年は光源は電球からLEDへ変更、電子制御技術で様々な発光パターンを実現。消費電力の低減や製品寿命の長期化に貢献している。

2020年頃、モータ+電球の回転灯から、モーターレスのLED制御への技術開発が進み、ホタルのような拍動を持たせた光り方をさせる等、様々な光の表現を作り出すことが可能とし、製品へのフィードバックを模索していた。

聴覚障害ドライバーの不安

聴覚障害者はサイレン音が聞こえにくく、車を運転中にパトカーが近づいてくると、道をあける必要があるかどうか分からず、不安になるという。そこで「全日本ろうあ連盟」は、回転灯の見た目の変化でパトカーの走行状況が判別できるように改善することを、警察庁に要望してきた。

警察庁では、この課題を解決する新しい散光式警光灯の開発を自動車関連企業とともに進めていた。(株)パトライトも協力企業の1社として開発に参画していた。

回転灯の色は法律で決められており、道路運送車両法では、パトカーの赤色灯は300メートル手前から光が見え、赤色であることと定められている。ちなみに青色は自主防犯車両、黄色は道路維持車両、緑色は運搬車両と定められている。光り方は決められていない。

「パトロール中」の文字を電光掲示板のように表示する方法も検討されたが、動く車両の上に表示されている文字を認識させるのは困難であった。



末廣 光史 梅本 孝哉 坪田 文彦
車載機器営業部 部長 開発本部 プロダクトマネージャー 東日本営業課 課長

光り方のパターンで変化させる

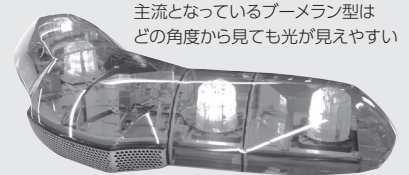
(株)パトライトがパワーっと光って消えていくホタルのような光り方を提案したところ、「全日本ろうあ連盟」から好評を得ることができ、開発の方向性が定まってきた。

膨大な光り方のパターンを社内で4種類程度に絞り込み、検討会へ向けて、ブーメラン型の本体の中に、LED灯体モジュール、反射ミラーや光を増幅させるレンズ等を緻密にレイアウトして、実際に動くサンプルを作っていく。

検討会には、警察と連盟の関係者20~30人が集まり、様々な意見をアンケートで集め、改善が進められていった。

光の変化の周期が緩やかな方が区別が付きやすい。しかし、パトロールには緊張感、警戒感の表現が不可欠である。

モーター回転灯の速さとLED灯の切替速度を数値上でそろえても、人間には遅く見えてしまい、感覚的な調整にも多くの時間が費やされた。



主流となっているブーメラン型はどの角度から見ても光が見えやすい

(株)パトライトではホタルの光り方をさらに研究し、最初にフラッシュのようにパッと光り、ホタルのようにゆっくり消えていくパターンを作り出す。一度強く光らせることで警戒感を保つことに成功した。何10パターンもの周期とフラッシュの組み合わせの中から、多くの関係者が納得できる光り方にたどり着くまでに、10回を超える検討会が繰り返された。

2023年春に埼玉県警で試験運用が実施され、新型散光式警告灯を載せたパトカーが、一定期間、実際の街中を走った。この試験運用を経て、全日本ろうあ連盟と警察の立会いの下、最終的にOKが出たのは2023年7月のことであった。様々な関係者からの意見を丁寧に反映していった4年に及ぶ開発がついに完成した。2024年度から配備が進められているので、この新しい「ホタルの光」は全国各地で輝き出すだろう。



新型散光式警光灯の動画
【警察庁YouTube】

(株)パトライト 代表取締役社長 山田 裕稔
世界中の人たちに「安心・安全・楽楽」をお届けし、社会に貢献します。

【本社】〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3
Tel: 06-7711-8950 <https://www.patlite.co.jp/>



公共交通を支えてきた電子機器製品

(株)交通電業社

(株)交通電業社は戦争で被災した市電車両の修復を行うために1947年に個人創業した。1951年に法人化し、大阪市交通局のワンマンバス化に合わせて、車載用電気機器の開発と納入をする。以来70年以上、バスや鉄道といった公共交通インフラ向けの製品を開発し、供給してきた。

1959年、C型時限開閉器(リレー)を国内で初めて開発。公共交通の発展に伴い、電動方向幕巻取器の開発を経て、1970年代にIC制御式、1980年代には電光式運賃表示器、LED式停留所名表示器等、最新技術をキャッチアップしながら、時代のニーズに応えた製品作りを続けてきた。

現在は、公共交通のIT化を支えるシステムインテグレーターとして、業務範囲も大きく拡大している。

創業時から全工程を自社管理で完結する一貫サービスを行っている。工程全体を俯瞰的に捉え、きめ細かいニーズに小回りを利かせて柔軟に対応。工程間での正確な情報共有で、製品やサービスの進化に繋げている。

振動や熱に負けない頑丈な製品づくり

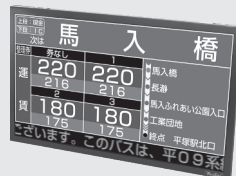
バスや鉄道の車両に搭載される電子機器は、振動に晒され、気温や湿度の変化の影響も受け、一般の電気製品に比べて、故障しやすい環境に置かれている。

鉄道とバスでは振動の種類も異なり、バス車両は路面状況によっては、大きな衝撃を被るケースもある。

(株)交通電業社の製品には、この問題に対して「設計技術」「材料の選定」「使用する電子部品の種類や基板の処理方法」等、長年に亘って培われた知見と技術を駆使した徹底的な振動対策が施されている。

現在のバス向けの製品は、LED表

バス向けLCDパネルはほぼ故障することがない完成型



大久保 考人
執行役員 営業部長

示器やLCD表示器ともに故障も少なく、バス車両の寿命よりも長く使えるレベルにまで完成しているという。

スマートバス停の実証実験

バスの接近をバス停に表示して知らせるバスロケーションシステム。このシステムに替わる「スマートバス停」を2024年に開発した。



52インチ画面を搭載したワイドタイプ

管理事務所からネットワーク経由でコントロールができ、バスの位置だけでなく、ニュースや広告を含めた多様な情報の表示をはじめ、多くの機能が盛り込まれる予定の製品である。

(株)交通電業社では、屋外に設置する機器の製造の経験はあまりなかった。風雨の浸入を阻む防水は上手くできなかったが、日中は日差しに晒されて、数日で故障してしまい、熱対策に苦労したという。換気ファンによる空気の流れを見直したり、冷やすべき部品に風が流れる工夫をして安定動作する状態に持っていった。現在、某イベント会場にて実証実験を兼ねた試験運用中である。

IT化への対応が急務

公共交通を取り巻く環境は、自動運転技術・ネットワーク化・スマートフォン対応等のIT化が急速に進行している。

強味である組み込みソフトウェア技術に加えて、ネットワークに対応したアプリケーション開発やサーバ管理の新しい技術の強化が急務となっている。

小回りを利かせ、顧客の要望に柔軟に対応してきた(株)交通電業社は、時代のニーズに的確に応えるシステムインテグレーターとして、これからも社会的使命を果たしていく。

(株)交通電業社 代表取締役社長 相菌 岳生

お客さまに感動を。社会インフラの発展のため、時代に即応する技術を。

【本社】〒547-0035 大阪府大阪市平野区西脇2丁目12-26
Tel: 06-6701-0111 <https://www.parasign.co.jp/>



私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

「カースライダー」の新しい可能性

三和シャッター工業(株)

三和シャッター工業(株)は、シャッター・ドアを中心に建築用製品の販売・施工や修理・点検を行う総合建材メーカーである。1976年に商用車用リアドア「カースライダー」を発売した。独自のスプリング機構により、軽い力でシャッターの開閉ができ、周囲にドアを開くスペースを全く必要としない格納式シャッター・ドアは、その使い勝手の良さから、配送事業者を中心にヒット製品となり、シャッター・ドアの代名詞となった。

冷蔵倉庫の搬入口のドックシェルターに荷室をピタリと接車できるため、積み込み・荷下

ろし時に害虫等の侵入を防ぎ、かつ冷気を逃がさないでコールドチェーンに

おいて重宝され、初代の発売から半世紀を経た現在もリーダーを中心に販売が続けられている定番商品となっている。

2012年には、シャッター・ドアの操作性メリットを活かし、パネルの収納方式を変えて庫内を有効に使う、2枚跳ね上げ式タイプの「カースライダーSV」を市場に投入し、ユーザーの選択肢を増やしている。しかしながら、自動販売機へ飲料を補充するボトルカーでは、コロナ禍以降のテレワークの広がりや、オフィスビル内の自動販売機利用が激減して、ボトルカーのニーズも減少傾向になっているという。



格納式シャッター・ドア



搬入口のドックシェルター ドックシェルターにピタリと接車

想定外の需要の発見

三和シャッター工業(株)は、架装メーカーにシャッターを資材として供給しているの、従来通り、ボトルカーや配送車を意識した販売を行っていたが、ここ数年で想定と異なる使い方をするユーザーの話を目にするようになったという。

具体的には、屋外で作業を行うことが多い土木や設備の事業者が、跳ね上げ式の「カースライダーSV」を架装した車輻に機材設備を積んで、跳ね上げたパネルを屋根代わりに作業中の雨除けにしているという事例等があった。

軽い力で開閉でき、ドアを開くための広いスペースを必要とせず、強風でドアが煽られる心配もない。「カースライダーSV」の基本的な使い勝手の良さに、想定ユーザーとは異なる事業者が着目していたのだ。ボトルカーの減少で先行きが不透明になった製品に、新しい使い方の可能性がまだ秘められていた。



2枚跳ね上げ式の「カースライダーSV」には、配送以外のニーズの可能性もある

カースライダーの底上げに向けて

従業員3,000人超の総合建材メーカーである三和シャッター工業(株)が、トラック業界へ供給している「カースライダー」は半世紀の間に幾度か仕様変更が行われ、業界内では欠かせない、ほぼ完成された商品となっている。

また、現在の地球温暖化において、物流には温度管理車が必要不可欠となり、今後も様々な業種において、今よりも高い断熱性能や積載量アップが求められるだろう。

さらなる性能向上を目指す開発は、完成されているが故に簡単なことではないが、顧客ニーズに応じて、新市場を開拓するため、新商品開発の準備は着々と進められている。



島袋 敏

中部環境建材課
カースライダー係

鬼頭 秀夫

中部環境建材課
カースライダー係

三和シャッター工業(株)

代表取締役執行役員社長 高山 盟司

街と暮らしを守るご提案を、さまざまな商品を通じて

【本社】〒175-0081 東京都板橋区新河岸2-3-5

Tel: 03-5998-9111 <https://www.sanwa-ss.co.jp/>



VOICE

資材部会ビジネスネットワーク

STAGE 108

モノづくりと環境の架け橋を作る

(株)シー・エス・シー

1965年に創業し、今年60周年を迎える(株)シー・エス・シーは、世界中から一流といわれる優れた製品を輸入し、技術的サービスを付加することによって使い勝手を良くし、日本のモノづくり産業の発展に貢献してきた。

同社の代表製品である米国カミンズ社「オナン発動発電機」は、医療防疫車・移動金融車両・キッチンカーなど多くの特装車



安定した稼働を求められる発電機

に採用されている。架装の下部に設置される発電機は、停車中の風が入らない状態で、長時間の連続運転が求められる。過酷な条件の中、自ら冷却を保ちながら安定した電源供給を行い、国内で4,000台以上が稼働している。

目立たないところで活躍する製品

同社が取り扱う様々な製品群は、上記の発電機のように目立たない箇所で活躍しているため、発売してから、製品を理解して認めてもらい、採用されるまでに時間を要することも多いという。

韓国製の「自動給脂装置」は、回転機構におけるベアリングのグリスアップを自動で行い、高所に設置されたファンや無人倉庫の搬送装置、人が入りづらい閉所等で広く利用されている。



潤滑自動化でコスト削減



気化脱臭装置「爽」

植物由来の滅菌力を利用した消臭剤は、60種の樹液を混ぜる特許技術を取得し、国内で製造・販売している。ダクト出口付近に設置した「気化脱臭装置・爽」から気化した消臭液を噴霧し、排気に混ぜることで臭いを抑える独自技術で、厨房や



近藤 正幸

産業機械事業部 部長

岡 恭平

代表取締役社長

谷本 信治

産業機械事業部 課長

家畜の臭いの低減に高い効果を発揮し好評を得ている。

これらの製品も長年に亘って継続使用されており、文字通り、日本の製造業を陰ながら支え続けている。

カーボンニュートラルへの取組み

自社でもメガソーラーを所有している(株)シー・エス・シーは、環境対応製品の取扱いにも積極的に取り組んできた。

工場全体の電力消費量の30%を占めるケースもあるエアコンプレッサーは、水分や油分を除去するフィルターの目詰まりで、余分な負荷がかかり、必要以上に稼働し、無駄に電力を消費していることはあまり知られていない。

2018年から販売を開始したスロベニア製の高性能フィルター「オメガエア」は、水や油を強力に弾く



日本国内のほとんどのエアコンプレッサーと互換性があり、安価なため導入しやすい「オメガエア」

特殊ろ紙とプリーツ形状によって、目詰まりを従来品の半分以上以下に抑えることができる。単価も国産品に比べて、安価なので手軽に導入しやすく、工場によっては大幅な節電効果も期待できる環境製品である。

オーストラリア製の一本脚架台を活用した「ソーラーカーポート」は、工場の屋根や遊休地にソーラーパネルを設置し、さらにソーラーパネルを増設したい企業向けの製品である。



一本脚架台で支柱が少ないソーラーカーポート

従業員用駐車スペース等を活用でき、余計な支柱が少ないため、駐車が容易であることが最大の特徴となっている。

CO2削減に対する補助金の追い風もあり、「ソーラーカーポート」は、現在も数多くの引き合いが来ているという。

(株)シー・エス・シーは、今後も環境対策とカーボンニュートラルに貢献できる製品を国内外から見つけ出し、日本の製造業に供給していく。

(株)シー・エス・シー 代表取締役社長 岡 恭平

未来の地球とコミュニケーションを

【本社】〒102-0075

東京都千代田区三番町3-8 泉館三番町4階

Tel: 03-5215-0111 <https://www.kksc.co.jp/>



私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

研究開発型企业として多彩な価値を創造

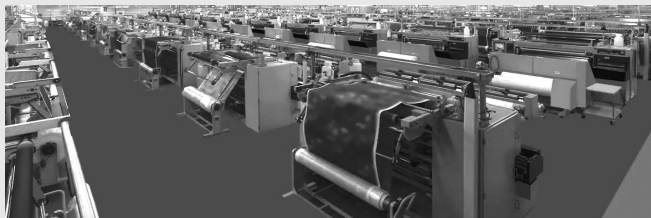
セーレン(株)

セーレン(株)は1889年に創業、各種繊維製品の染色加工分野で長年発展していった。

1970年代頃から多くの繊維の生産は日本から中国へとシフトしていき、セーレン(株)自体も苦境に陥っていたが、1988年に「ビジネスモデルの転換、非衣料・非繊維化、IT化、グローバル化、企業体質の変革」の5つの経営戦略を策定し、今でもその経営戦略を継続している。

同時期に多品種・小ロット・短納期・在庫レス・カスタマイズをコンセプトとする、独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs® (ビスコテックス)」を確立。100年以上培ってきた繊維加工技術と、最先端のITを融合させた独自の生産システムは、大量生産・大量廃棄が当たり前だった繊維業界の常識を変革した。

2005年に旧カネボウ繊維事業の事業譲渡を受け、糸から最終繊維製品までの企画～製造～販売の一貫機能を備え、生活者のニーズに即応できる新しいビジネスモデルを構築した。



インクジェットプリンターがズラリと並びビスコテックスの工場

進化を続けるビスコテックス

ビスコテックスの技術により、繊維素材への加飾(デザインプリント)提案を1枚の生産から大量生産までオンデマンドで対応でき、在庫レスを実現している。

従来ファッションやスポーツウェアに活用されてきたビスコテックスは、研究開発によって高度な進化を続け、繊維素



生活資材販売部 ビスコテックスソリューション販売課

竹内 勲

水野 彰夫

山崎 翼

材以外にも、住宅外壁、電化製品、自動車のシート表皮素材・インパネ等、セーレン(株)の様々な事業領域へその用途を拡大している。

研究開発型企业

驚くべきことにビスコテックスで使用しているあらゆる技術はすべてセーレン(株)が自社で開発したものである。

他社に頼らない研究開発は、同社の製品・技術力を飛躍的に高め、事業の発展に大きく寄与することになった。様々なニーズにあらゆる視点から対応し、ビスコテックスで表現できないものはないと言わしめるほどになり、セーレン(株)の事業は新たな価値創造を求め縦横無尽の拡大を続けている。

バス・鉄道シートへの適用

カーシート表皮材で世界トップシェアを誇るセーレン(株)は、バス・鉄道のシート表皮素材として、繊維起毛素材(ダブルラッセル)や、軽量かつ高耐久性で本革を超え、環境にも優しい合成皮革「QUOLE® (クオーレ®)」を提供している。

これらの独自素材に対しても、あらゆる意匠表現が可能になるビスコテックスが適用可能であり、様々な顧客ニーズに合わせて、細かい要望に応えることができる。

顧客に対して、一品一様のバス・鉄道用シート表皮素材の提供を可能にしたビスコテックスのビジネスモデルは、まさにセーレン(株)独自のものである。



軽さと耐久性、加飾性で本革を超えた合成皮革「QUOLE®」シリーズ

セーレン(株) 代表取締役会長/CEO 川田 達男
夢で世界を変えていく

【本社】〒107-0062 東京都港区南青山1丁目1-1
(新青山ビル東館17F)

Tel: 03-5411-3401 <https://www.seiren.com/>



VOICE

資材部会ビジネスネットワーク

STAGE 109

カタログ商品は常時在庫が原則

シンコーグループは、カーテン・カーペット・クロス・床材・レザー・テキスタイルの6つの分野で、シンコール本部(株)を中心に全16社のグループ会社で国内外約100拠点のネットワークを構成している。

始まりは1930年創業の個人商店だが、1943年に法人化、1953年に当時の社長の池田助二氏が“お客様の心を掴みたい”という意味で「信仰」の文字を使用した信仰レザー(株)へ改称した。ビニールレザーの販売で事業を急速に拡大し、独自のグループ経営体制を構築していく。1975年に「SINCOL®」ブランドを立ち上げ、同時に社名もカタカナへと変更した。

シンコーグループはネットワークを活かし、北海道から沖縄までをカバーしている。グループ各社が独立採算制を取ることで、地域に密着した迅速できめ細かいサービスを提供できることが強みとなっている。その中で、シンコールマテリアル(株)は、グループの基幹会社の一つとして、全国の販社に商品を滞りなく供給する重要な役割を担っている。

同社は、主に椅子、シート、ソファ等の生地を国内外の協力工場とともに企画開発し、高級家具用のジャガード生地や抗ウイルス性能を持たせた生地、大手外食チェーン店の油分に強い生地等、様々な商品を販売している。自動車用途ではシートや内装の張替用として「JABIA難燃素材登録」も取得している。

近年、廃業等が行われている国内繊維産業ではあるが、地元の尾州糸を使った製品や、イタリアやスペインの柄織物等、国内外で30社以上の協力工場と連携し、活性化の道を常に模索している。日本国内では均質で変化しない生地が求められるため、自然素材よりも化学繊維の商品が増えている傾向にあるという。



企画開発部 課長 デザイナー
吉田 晴雄

常務執行役員
瀬戸 健弘

シンコールマテリアル(株)

総合カタログ

シンコールマテリアル(株)の生地販売に欠かすことができない総合

カタログは2種類有り、新製品・新色の追加や旧製品の廃番を行うため、3年毎にそれぞれ

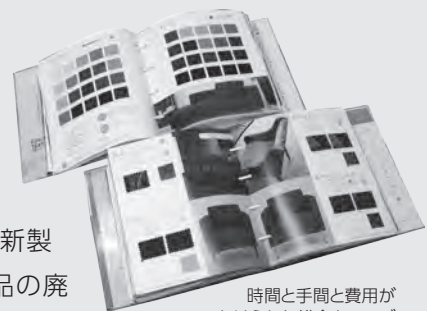
更新され、10~15種が入れ替えられている。ページを交換できるバインダー式では廃番商品の管理ができないため、全ページを刷新している。準備からカタログの完成までに1年半~2年が費やされ、新製品の開発には特に時間がかけている。生地の風合いはパソコンの画面上で再現が難しく、織機から出てきた試作品がイメージとズレてしまうことも多い。また、椅子用の生地には十分な耐久性が必要なので、糸を高密度で織る必要があり、柄やデザインを表現するには工夫と高度な織機技術も欠かせない。

実際の椅子に張られた写真の掲載も重要で、選び抜かれたロケーションで洗練された撮影が行われている。

きめ細かなサービス

総合カタログの掲載商品数は2冊で16,000を超える。カタログ掲載商品については「常時全品在庫を確保する」ことを原則とし、タイムリーなニーズに応える体制で、迅速な受注対応を実現している。

全ての生地は各センターに常備されており、カタログに貼付された小さな生地サンプルだけでなく、正式発注前にはB5サイズのサンプルを発送するなど、他社には追従できない、きめ細やかなサービスを提供し、顧客から高い信頼を得ている。



時間と手間と費用がかけられた総合カタログ



膨大な種類の生地の在庫が各センターに常備されている

シンコールマテリアル(株) 代表取締役社長 矢追 和彦

創業以来、変わらない商いの精神で、時代が求める商品を。

【千音寺センター】

〒454-0977 名古屋市千川区千音寺4丁目2604番地

Tel: 052-431-1161 <https://sincol-group.jp/>



私たちは資材部会を専門分野ごとにグループ分けを行い、3分科会13グループからなる「ビジネスネットワーク」を設置しております。この「ビジネスネットワーク」は会員の強い連携と結束を実現し、架装メーカーに対して、積極的な協力体制を目指しています。

「VOICE」では、部会会員会社の紹介や製品が開発されるまでのエピソード等を紹介していきます。

アルミニウムで社会に貢献

鈴鹿金属(株)

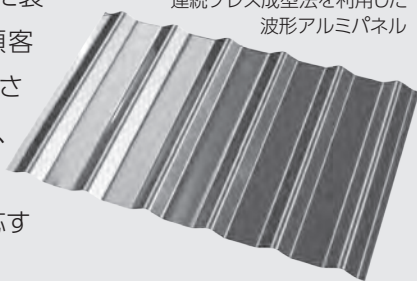
1941年に創業し、アルミニウムの圧延・加工で、主に飯盒や水筒等の器物を製造していた(株)五十鈴アルミニウム製作所から、1952年にアルミ材料及び加工品の専門商社として分離・独立した鈴鹿金属(株)は、東京都台東区浅草橋で、多くの工場と協力しながら、様々なアルミ成型部品の製造・販売を行っている。

1988年には、静岡に初めての自社工場を開設、専用設計のプレス機を導入し、高い需要が見込まれるトラック用波板パネル(アルミコルゲートパネル)の製造を開始。架装メーカーやユーザーの意見を取り入れながら品質を向上させ、1992年には東北地域での架装メーカーへの拡販を目的に、岩手県奥州市に東北工場を開設した。

アルミコルゲートパネル

鈴鹿金属(株)が製造・販売するアルミコルゲートパネルは、アルミの薄板を波板プレス加工することで、軽量かつ耐荷重、耐食、意匠性に優れた製品である。自社工場で顧客のニーズに合わせた長さにかットすることができ、曲面加工も容易で、一品一様の設計に柔軟に対応することができる。

連続プレス成型法を利用した
波形アルミパネル



標準規格品は、常時在庫して顧客の注文に迅速に対応できる体制を整えている。

2008年のリーマンショックで、小規模架装メーカーの倒産や廃業が相次いだ影響を受け、2017年には静岡営業所及び工場を閉鎖し、製造拠点を東北工場に集約した。

その後も、トラック生産台数は減少傾向が続き、得意とするアルミコルゲートパネルの需要は厳しい状況にあるが、



営業本部長
吉永 真樹

代表取締役社長
川合 弘一

建物の外壁の意匠デザインに採用されたり、防災倉庫の外板材に採用された実績もあり、アルミニウムの軽さと強さを活かした新たな潜在ニーズの発掘が進められている。

多様なアルミニウム製品

鈴鹿金属(株)では、アルミパネルの他にもアルミ押出材、ダイキャスト、冷間・熱間鍛造品等、多くのアルミ製品を取り扱っており、自動車・オートバイの部品を中心に、日本全国の産業に幅広く採用されている。

東北工場では1994年から、アルミ丸棒切断機やアルミ加工箔断裁機を導入し、自動車部品メーカーだけでなく、国内にある様々なメーカーの工場にアルミニウム製品を供給している。

軽く頑丈で、加工性が良く、リサイクル性も高い材料として、アルミニウムは日用品から自動車、鉄道、医療、航空機分野まで使用され、基礎研究や製品開発において、もはや欠かせない素材である。

250社の販売先と130社の仕入先のネットワークを持つ鈴鹿金属(株)は、多方面にわたる業界のニーズをいち早くキャッチして、素材メーカーと協力工場とともに、多様なアルミニウム製品とサービスで社会へ貢献していく。



様々な装置に組み込まれる
精工なアルミ押出品



鍛造、ダイキャスト、切削の
複雑かつ高度な成形加工製品



電子機器のプリント基盤の加工に
欠かせないエントリーシート
【昭北ラミネート工業(株)製】

鈴鹿金属(株) 代表取締役社長 川合 弘一

環境性に優れたアルミニウムの軽量・省力・リサイクル性を強みに社会に貢献できる企業を目指してまいります。

【本社】〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-3-9

Tel: 03-3851-3303

<https://suzuka-metal.jp>

